# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号: 12501 研究種目: 基盤研究(B) 研究期間: 2011~2014

課題番号: 23330254

研究課題名(和文)小学校外国語活動実践を組み込んだ教員養成6年制に関する研究

研究課題名(英文)The Pre-service Training Standards for Foreign Language Activities in Japan

#### 研究代表者

本田 勝久(HONDA, KATSUHISA)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号:60362745

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文): 各教員養成系大学及び教育学部では、2006年7月の中央教育審議会答申において提言された事項を踏まえ、小学校教員養成における開講科目や履修基準を検討している。しかしながら、外国語活動の指導において高度な教育実践力を身につけた教員を養成することには至っていない。本研究は、小学校外国語活動のための「教員養成スタンダード」の策定を目的とする。担当する教員必要な資質や能力を明確化し、外国語活動を担当できる教員を養成するための履修基準を提案する。また、長期的な成長モデル(学びの継続性と発展性)を見通した小学校外国語活動のための「教員養成スタンダード」を提案し、外国語活動を担う教員養成の枠組みを議論する。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to draw up a standard of pre-service training for foreign language activity teachers and to suggest quality and ability criteria for teachers who conduct these activities. Discussions about how to meet the huge demand to make pre-service training compulsory in Japanese universities have been held.

The implementation of foreign language activities, some universities have introduced English major courses for elementary school teachers. They have also discussed restructuring their course curriculums to meet the Ministry's expectations; but the reform is only partially complete.

to meet the Ministry's expectations; but the reform is only partially complete.

The study will commence with an overview of the current state of pre-service teacher training in Japan, and will then provide examples of curriculums that focus on integrating the skills and knowledge that university students need. Finally, it will propose a framework of professional standards for teachers conducting foreign language activities.

研究分野: 教員養成、教育課程

キーワード: 外国語活動 教員養成 教職課程 教職実践演習 教育実習

### 1.研究開始当初の背景

学校現場で求められている教員の資質能 力は、教科の指導力のみを指すのではなく、 コミュニケーション能力や思考力、判断力、 問題解決能力などを含めた総合的な力量に あると言える。この力は、教員養成のあらゆ る授業科目で培い、確認を行っていく必要が あるが、既存の授業科目はある程度決まった 指導内容を有し、そこでのカリキュラム編成 には限界がある。また、欧米における教育実 習の期間は半年以上が主流であるが、日本の 教員養成においては3~4週間が通常であり、 教科や免許によってはそれより少ない期間 もあり得る。しかも、現在の教育実習は「指 導案作成」と「授業づくり」が主たる活動と なっており、総合的に教育実践力を高める授 業科目にはなっていない。

研究代表者および研究分担者は、これまで の科研研究の中で、小学校外国語活動のため の履修基準や教職関連科目(初等教科教育 法)の枠組みを提案してきた。その基本的な 考え方は、小学校外国語活動教員を「学級担 任 + 外国語活動指導担当教員」(学級担任と しての総合的な力量を有し、かつ外国語活動 を指導するのに十分な英語力と指導力を有 する教員)という位置づけで、カリキュラム 編成案を発表した。また、2010(平成 22) 年度の入学生から適用される「教職実践演 習」の履修基準を確立するとともに、小学校 外国語活動に関する科目との関リ方や外国 語活動のための教員養成カリキュラムの編 成を提案してきた。しかしながら、これらの カリキュラム編成を具現化するためには、4 年間の教員養成期間では限界があり、教員養 成段階において身につけるべき資質能力の 育成、学生の自主的な学習の創造、さらには 長期的な成長モデルを見通した学習デザイ ンの作成には6年制の教員養成が必要となる。

本研究では、ヨーロッパの言語教育 (CEFr) や教員養成の枠組み (ECTS) からの知見とともに、 6年制の教員養成を実現している北欧の事例などを参照し、日本の教員養成システムの確立と、小学校外国語活動を担当する教員を養成するための6年制教育コースを模索する。

### 2.研究の目的

各教員養成系大学及び教育学部では、2006 (平成18)年7月の中央教育審議会答申(「今 後の教員養成・免許制度の在り方について」) において提言された事項を踏まえ、小学校教 員養成における新規開講科目や履修基準の で、小学校教科及び教職科目の履修基準を 直し、カリキュラム改正を審議している。 本研究は、小学校外国語活動のための教員を 直し、カリキュラム改正を審議している。 本研究は、小学校外国語活動のための教員を 直し、小学校外国語活動教員を「学級 成6年制に関する枠組みを構築することを 成6年制に関する枠組みを構築することを がとする。小学校外国語活動教員を「学級担 けで、小学校での授業実践を組み込んだカリ キュラムを編成し、小学校外国語活動を担当できる担任教員を養成するための6年制教育コースを模索する。

## 3.研究の方法

(1) 外国語活動における教員養成スタンダードの策定

小学校外国語活動を担当する教員にとって必要な資質や能力を明確化し、外国語活動を担当できる担任教員を養成するための6年制教員養成カリキュラムを体系化する。教員養成段階において必要な資質能力を確実に身につけさせる「外国語活動における教員養成スタンダード」を策定する。

(2) 外国語活動を補完・発展させる教職実践 演習の開講

小学校外国語活動を担当する教員の教育 実践力を育成するため、6年制教員養成にお ける教職実践演習の具体的なカリキュラム の位置づけや方法論を提示する。教科及び教 職科目との相互補完関係を強化し、質の高い 確かな教育実践力を形成する「外国語活動の ための教職実践演習」を開講する。

(3) 外国語活動実践力を高める教育実習制度の導入

小学校外国語活動を担当する教員にとって必要な総合的な力量を培い、教育実践力を向上させる教育実習制度を導入する。6年制教員養成におけるカリキュラムデザインを確立し、「外国語活動の実践力を高める教育実習制度(海外教育実習など)」を導入する。(4)外国語活動のための教員養成6年制カリキュラムの具現化

教科に対する高い専門性と現場の教育課題に的確に対応できる実践的指導能力を有する教員を育成するため、「外国語活動のための教員養成6年制カリキュラム」を模索する。研究代表者および研究分担者の各大学内での実施(パイロット)、その後のカリキュラム修正を経て、「6年制教育コース」を検証する。

### 4. 研究成果

### (1) 平成 23 年度

小学校外国語活動における教員養成スタンダードを策定するため、平成 23 年度はその基礎データを収集した。具体的には、外国語活動教員を「学級担任+外国語活動指導担当教員」と位置づけ、「外国語活動を指導するのに必要な英語力や指導力とは何か」を明らかにし、学級経営・授業運営・児童理解といった学級担任として総合的な力量を備えた教員を養成するためのスタンダードを策定するための基礎データを収集した。

ヨーロッパやアジアをはじめこの分野における先進的・特徴的取り組みが見られる国々を訪問し、それぞれの国の教育事情を教育庁などに出向いて説明を聞き、それぞれの国が発行する教員養成及び教育実習に関する文献や資料を入手した。現地では小学校段階での外国語授業を見学し、実際の授業を撮影した。また、入手した文献や資料(北欧言

語など)を英語ないし日本語に翻訳した。本研究では、ヨーロッパの言語教育や教員養成の枠組みからの知見とともに、6年制の教員養成を実現している北欧の事例を参照するため、フィンランドやスウェーデンなどの北欧諸国の資料を収集し、当該諸国の教育事情及び教員の資質能力育成の具体的取り組みを検証した。

中央教育審議会答申(「今後の教員養成・免許制度の在り方について」)を踏まえ、各大学での取り組みや専門職基準(professional standards)に関する資料を収集した。外国語活動における教員養成スタンダードを策定するためには、これらの要因や「新任教師の習得すべき諸能力の基準(INTASC)」からの知見を考慮し、内外部によるインスペクションとアセスメントを前提としたカリキュラムデザインを模索した。

平成 23 年度の研究成果は、国内外の学会(e.g., 第 50 回大学英語教育学会(JACET)全国大会シンポジウム)や専門誌にて発表するとともに、セミナーやパネルディスカッションを開催して公表した。

# (2) 平成 24 年度

小学校外国語活動のための教職実践演習を開講し、6年制カリキュラムの位置づけをデザインした。外国語活動教員を「学級担任+外国語活動指導担当教員」と位置づけ、基礎データを収集するとともに、学級経営・授業運営・児童理解といった学級担任として総合的な力量を備えた教員を養成するための教育実習について検討した。

「教職実践演習」が求める教員としての資質に見合う教職能力を育成するためには、小学校で必修化される外国語活動に関しての内容は不可欠である。そのため、小学校外国語活動のための教職実践演習を開講し、3つのブロックから構成される「教職実践演習」における授業内容を検討した。

第1ブロック: 履修履歴などから自己の資質能力の分析を行い課題を設定するための内容

第2ブロック: 演習やフィールドワークなどによって自己課題を確認補完するための内容

第3ブッロク: 個々の課題の補完と発展の成果確認と評価

本科目の企画、立案、実施に当たっては、 常に学校現場や教育委員会との綿密な連携協力に留意することが必要である。そこで、 専門分野を超えた指導体制や教育委員会及び各学校との協力体制に基づいた連携を 変した。共通の「研究会」(千葉大学英語教育学会など)を基盤とし、附属学校の教明を 育学会など)を基盤とし、附属学校の教明を が教育実習の円滑な実施のための協力体 が教育実習の円滑な実施のための協力体別を整えた。さらには、関東及び中部地区の小学校に対して「教員養成及び教育実習に関する質問紙」調査を実施した。

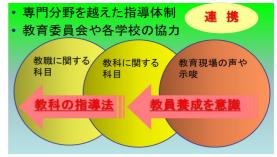


図 1. 教職実践演習への協力体制

ヨーロッパやアジアをはじめこの分野における先進的・特徴的取り組みが見られる国々を訪問し、教員養成及び教育実習に関する文献や資料を入手した。また、中央教育審議会答申(「今後の教員養成・免許制度の在り方について」)を踏まえ、各大学での「教職実践演習」の取り組みや教育実習に関する資料を収集した。

小学校外国語活動を担当する教員にとっ て必要な資質や能力を明確化し、外国語活動 を担当できる担任教員を養成するための6年 制教員養成カリキュラムを体系化するため、 1) 先駆けて英語を教科として導入している 中国、台湾を訪問し、教員養成及び教育実習 に関する文献や資料を入手した。2) 中国、韓 国、台湾からシンポジストを招聘し、東アジ アにおける小学校外国語教員養成の現状と 課題を議論した。また、今後の日本の小学校 外国語活動に対応するため、教員養成段階に おいて必要な資質能力を確実に身につけさ せる「教員養成スタンダード」を提案した。 上記の研究成果は The 3rd East Asian International Conference on Teacher Education Research や平成 24 年度日本教育 大学協会研究集会で報告した。

小学校外国語活動を担当する教員の教育実践力を育成するため、6年制教員養成における教職実践演習の具体的なカリキュラムの位置づけや方法論を提示した。具体的には3つのブロックから構成される「教職実践演習」における授業内容を構築した。また、教科及び教職科目との相互補完関係を強化し国の高い確かな教育実践力を形成する「外国語活動のための教職実践演習」を開講する、必修科目である「教職実践演習」が求める教員としての資質に関する事項に見合う教職能力の育成をめざす枠組みを検証した。

平成 24 年度の研究成果は、国内外の学会(e.g., 第51回大学英語教育学会(JACET)全国大会シンポジウム)や専門誌にて発表するとともに、公開セミナーを開催して公表した。

# (3) 平成 25 年度

小学校外国語活動のための教職実践演習を開講し、6年制教員養成における位置づけをデザインした。また、実践力を高める長期教育実習制度を導入するための基礎データを収集した。

平成25年度の研究成果は第13回小学校英語教育学会(JES)沖縄大会、第37回関東甲信越英語教育学会(KATE)長野研究大会、第39回全国英語教育学会(JASELE)北海道研究大会、平成25年度日本教育大学協会研究集会で報告した。

### (4) 平成 26 年度

小学校英語教育のためのカリキュラム構 成案を改善及び修正し、小学校外国語活動を 担当する教員養成のための履修基準や教職 関連科目(初等教科教育法)の枠組みを構築 した。このカリキュラム構成案は「教科とし ての英語教育」を視野に入れ、目的論・教材 論・方法論・評価論などの観点から、小学校 英語教育を担う教員を養成するためのもの である。外国語活動のための教員養成カリキ ュラムを具現化するため、開発したカリキュ ラムの修正と改善、各大学内でのパイロット 実施などを踏まえて、6年制教育コースを模 索した。本研究で取り組む「小学校外国語活 動実践を組み込んだ教員養成6年制カリキュ ラム」は、新たな教員養成と免許制度を見据 えて、現職教員の能力向上や教職大学院にお ける教育実習の在り方を視野に入れたもの である。



図 2. 小学校英語教育カリキュラム構成案

今後は、このカリキュラム構成案を改善及び修正し、小学校外国語活動のための履修基準や教職関連科目(初等教科教育法など)の枠組みを構築する必要がある。また、小学校外国語活動を担当できる担任教員を養成するためには、6年制教員養成におけるカリキュ

ラムデザイン  $(4+\alpha, 4+2)$  を確立し、特に  $5\sim6$  年次における教育実習の在り方(図では インターンシップの部分)を検証する必要が ある。

平成 26 年度の研究成果は The 9th East Asia International Symposium on Teacher Education や平成 26 年度日本教育大学協会研究集会で報告するとともに、専門誌に投稿した。 また、日本児童英語教育学会(JACET)でのシンポジウムなどを通して、教員養成6年制カリキュラムを公表し、参加者から「カリキュラム改善のフィード」を得た。

本研究で取り組んだ「小学校外国語活動実践を組み込んだ教員養成 6 年制カリキュラム」は、新たな教員養成と免許制度を見据えて、現職教員の能力向上や教職大学院における教育実習の在り方を視野に入れたものである。教員養成と教員研修の充実を図るために弾力性を帯びていなければならない。専門職である教師として総合的な力量を有する教員を養成するための6年制カリキュラムを構築し、今後の教員養成に資する研究として資するものである。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

### [雑誌論文](計15件)

- 1. Maria OHATA, Kenji KAWAMOTO, Katsuhisa HONDA, Sixty-Two Motivational Strategies for English Teachers. Annual Review of English Language Education in Japan (ARELE), Volume 26 (2015), pp. 285-300. 查読有
- 2. 本田勝久・神谷昇・町村貴子・高橋広野「台北市における外国語学習環境 ひと つのカリキュラムと様々な授業実践 - 」 『千葉大学教育学部研究紀要』第 63 巻 (2015), pp. 71-76. 査読無
- 3. 本田勝久・吉村博与・有常洋菜・矢部睦美・大竹口香織・斉藤花菜・酒井航平「千葉県における小学校英語の歴史と変遷」『千葉大学教育学部研究紀要』第63巻(2015), pp. 333-338. 査読無
- 4. 樋口忠彦・アレン玉井光江・太田洋・<u>本田勝久</u>他 7 名 (11 番目)「小学校外国語活動の教科化にあたって考えておくべきこと」『英語教育(The English Teachers'Magazine)』第62巻第12号(2014)、66-68、香読無
- 5. <u>Katsuhisa HONDA</u>, <u>Takaaki</u> <u>TAKEUCHI</u>, Pre-service Training Standards for Elementary English Education in Japan. The 9<sup>th</sup> East Asia International Symposium on Teacher Education Proceedings (CD) (2014), pp. 1-10. 查読有

- 6. 本田勝久・山本長紀・星加真実・寺井千景「小学校外国語活動に関する掲示物の語彙分析 『学びに繋がる掲示物』の作成に向けて 』『千葉大学教育学部研究紀要』第62巻(2014), pp. 263-269. 査読無
- 7. 本田勝久・建内高昭・粕谷恭子・髙木亜 希子「小学校英語教員養成のための教職 実践演習 - 教科化のための枠組みをめざ して - 」『日本教育大学協会研究集会発表 概要集』(2014), pp. 158-159. 査読無
- 8. 樋口忠彦・アレン玉井光江・太田洋・本田勝久他7名(11番目)「JASTEC アピール: 小学校外国語活動の教科化への緊急提言について」日本児童英語教育学会(JASTEC)『研究紀要』第32号(2013), pp. 1-17. 香読有
- 9. 本田勝久・建内高昭・粕谷恭子「小学校 外国語活動のための教職実践演習 - 外国 語活動の補完・発展をめざして - 」平成 25年度日本教育大学協会研究集会『発表 概要集』(2013), pp. 232-233. 査読無
- 10. 本田勝久・山本長紀「小学校外国語活動 を担当する教員養成 - 海外教育実習を通 して - 」『日本教育大学協会研究年報』第 31 集 (2013), 133-142. 査読有
- 11. <u>建内高昭</u>「英語授業記録を通して実習生が行う省察 教育実習事後指導から 」 『中部地区英語教育学会紀要』第 42 号 (2013), pp. 83-90. 査読有
- 12. 本田勝久・山本長紀・寺井千景「小学校 外国語活動に関する掲示物の実態調査」 『千葉大学教育学部研究紀要』第 61 巻 (2013), pp. 167-172. 査読無
- 13. <u>建内高昭</u>「学生が捉える英語授業 教育 実習を通して 」『中部地区英語教育学会 紀要』第 41 号 (2012), pp. 147-152. 査 読有
- 14. Akiko TAKAGI, The importance of promoting learner autonomy in pre-service teacher education. 『英語授業研究学会紀要』第 20 号 (2011), pp. 29-39. 查読有
- 15. <u>本田勝久</u>「小学校外国語活動における評価」『英語教育(The English Teachers' Magazine)』第 60 巻 第 2 号 (2011), 19-21. 査読無

### [学会発表](計27件)

- 1. 本田勝久・柏木賀津子・松沢伸二・佐藤 臨太郎「小学校英語 - 教員をどう養成す るか」大学英語教育学会(JACET)教育 問題研究会言語教育エキスポシンポジウ ム、2015年3月15日、早稲田大学(東京)
- 2. 本田勝久「英語教育における学習者のニーズと動機づけ」外国語教育学会(JAFLE)シンポジウム,2015年3月14日,東京学芸大学(東京)
- 3. <u>Katsuhisa HONDA</u>, <u>Takaaki</u> <u>TAKEUCHI</u>, Pre-service Training

- Standards for Elementary English Education in Japan. The 9th East Asia International Symposium on Teacher Education: SMART Education and Teacher Education in Digital Era, November 4, 2014, Hotel Riviera, Daejeon, Korea.
- 4. 本田勝久・建内高昭・粕谷恭子・髙木亜 希子「小学校英語教員養成のための教職 実践演習 - 教科化のための枠組みをめざ して - 」平成 26 年度 日本教育大学協会 研究集会, 2014 年 10 月 18 日, 仙台国際 センター(宮城)
- 5. Horoshi OTA, <u>Katsuhisa HONDA</u>, Hiroyuki WATANABE, Designing a new way of implementing teacher development and teacher training programs. The Asia Association of Teachers of English as a Foreign Language (Asia TEFL 12<sup>th</sup>) International Conference, August 29, 2014, Borneo Convention Centre Kuching, Indonesia.
- 6. 本田勝久・太田洋・建内高昭「台北市における小学校英語教育 『英語村プロジェクト』事業 」第 40 回全国英語教育学会(JASELE)徳島研究大会,2014年8月10日,徳島大学常三島キャンパス(徳島)
- 7. 大畠マリア・河本圭司・<u>本田勝久</u>「英語教師を動機づける 62 の方略 The learned helpfulness model を目指して-」第 40 回全国英語教育学会(JASELE) 徳島研究大会, 2014 年 8 月 9 日, 徳島大学常三島キャンパス(徳島)
- 8. <u>建内高昭・本田勝久</u>・太田洋「台北教育 大学附属小学校における英語授業 -COLT PartA による授業分析を通して - 」第 14 回小学校英語教育学会(JES) 神奈川大会, 2014年7月26日, 関東学院 大学金沢八景キャンパス(神奈川)
- 9. 小泉仁・本田勝久・直山木綿子「指導者 養成・研修の在り方—教科化に向けて」 日本児童英語教育学会(JASTEC)第35 回全国大会シンポジウム,2014年6月29 日、青山学院大学(東京)
- 10. 本田勝久「東アジアにおける英語教育の 現状と課題」第 53 回大都市公立中学校英 語教育研究会, 2013 年 10 月 18 日, ホテ ルポートプラザちば(千葉)
- 11. 本田勝久・建内高昭・粕谷恭子「小学校 外国語活動のための教育実践演習 - 外国 語活動の補完・発展をめざして - 」平成 25年度日本教育大学協会研究集会, 2013 年10月5日, 北海道教育大学(北海道)
- 12. <u>建内高昭</u>・髙武和弘「グループ内での英作文の振り返り ボイスレコーダを用いて 」日本教育工学会第 29 回全国大会, 2013 年 9 月 21 日, 秋田大学(秋田)
- 13. 本田勝久・神谷昇・高橋広野・町村貴子

- 「台湾における小学校英語教育と教員養成・日本と台湾を比較して・」関東甲信越英語教育学会(KATE)第 37 回長野研究大会, 2013 年 8 月 18 日, 松本歯科大学(長野)
- 14. 渡辺浩行・太田洋・<u>本田勝久</u>「コミュニケーション能力の素地から育成をめざす英語指導 モデル授業 DVD の分析結果をふまえて 」全国英語教育学会(JAELE)第39回北海道研究大会,2013年8月11日,北星学園大学(北海道)
- 15. 本田勝久・贾韶蕾「中国における小学校 英語教育と教員養成 - 日本と中国を比較 して - 」第 13 回小学校英語教育学会 (JES) 沖縄大会, 2013年7月14日, 琉球 大学(沖縄)
- 16. HONDA Katsuhisa, TAKEUCHI
  Takaaki, KASUYA Kyoko, Pre-service
  Training Standards for Foreign
  Language Activities in Japan. The 3rd
  East Asian International Conference
  on Teacher Education Research, Fri, 07
  December 2012, East China Normal
  University, China.
- 17. <u>建内高昭・本田勝久</u>「小学校における英語教員養成について 韓国の教員養成大学の事例を中心に 」平成 24 年度日本教育大学協会研究集会, 2012 年 10 月 6 日, かごしま県民交流センター(鹿児島)
- 18. 本田勝久・建内高昭・髙木亜希子・粕谷 恭子「小学校外国語活動における教員養 成スタンダードの策定 - 教職課程の質的 水準の向上 - 」平成 24 年度日本教育大学 協会研究集会, 2012 年 10 月 6 日, かごし ま県民交流センター(鹿児島)
- 19. HONDA Katsuhisa, KASUYA Kyoko, TAKEUCHI Takaaki 「日本と海外の小学校外国語教員養成・長期的な成長モデルを目指して・(シンポジウム)」The JACET 51st International Convention, August 31st 2012, Aichi Prefectural University, Japan.
- 20. <u>本田勝久</u>・渡辺浩行・太田洋「小学校外国語活動の授業、教員養成、教員研修におけるインタラクション活動の取り組みの実態」関東甲信越英語教育学会(KATE)第36回群馬研究大会,2012年8月18日,共愛学園前橋国際大学(群馬)
- 21. <u>建内高昭</u>「英語授業記録を通して実習生が行う省察 教育実習事後指導から 」 第42回中部地区英語教育学会,2012年6月30日,岐阜じゅうろくプラザ(岐阜)
- 22. 本田勝久・建内高昭・佐藤臨太郎・石田 秀雄・<u>粕谷恭子</u>・<u>高木亜希子</u>「小学校外 国語活動の今後の展望 - 教員養成の新た な使命 - 」大学教育・学生支援推進事業 [テーマA]大学教育推進プログラムパ ネルディスカッション(招待講演), 2012 年 2 月 4 日, 大阪教育大学(大阪府)
- 23. Akiko TAKAGI, Promoting reflection of

- pre-service teachers in a teaching methodology course. ERAS 2011 Conference, 2011 年 9 月 9 日, Raffles Institution, Singapore.
- 24. 本田勝久・粕谷恭子・建内高昭・松宮奈 賀子「小学校外国語活動を指導できる教 員の養成・質的水準を目指して・」第50 回大学英語教育学会記念国際大会シンポ ジウム,2011年9月2日,西南学院大学 (福岡県)
- 25. Akiko TAKAGI, Importance of teachers' roles in promoting learner autonomy. AILA 2011, 2011 年 8 月 27 日, 北京外国語大学(中国)
- 26. <u>髙木亜希子・粕谷恭子</u>「教師の働きかけ と児童の理解反応の質的分析 - 公立小 6 年生の授業場面から - 」第 11 回小学校英 語教育学会(JES)全国大会, 2011 年 7 月 18 日, 大阪教育大学(大阪府)
- 27. <u>建内高昭</u>「学生が捉える英語授業 教育実習を通して」第 41 回中部地区英語教育学会, 2011 年 6 月 25 日, 福井大学(福井県)

### [図書](計2件)

- 1. 本田勝久, 直山木綿子・程 晓堂・鄭 英 淑・載 雅茗・丁 玉良・高 益民・松宮奈 賀子・アレン玉井光江・<u>粕谷恭子</u>・建内 <u>高昭・髙木亜希子</u>, 報告書『Symposium: Primary English Education in East Asia (東アジアにおける小学校英語シン ポジウム)』(2013), 42 ページ
- 樋口忠彦・大城賢・國方太司・髙橋一幸・ 本田勝久他 27 名, 研究社『小学校英語活動の展開 理論から実践へ』(2011), 297 ページ

#### [その他]

# ホームページ等

https://chibasympo.wordpress.com/english/ Primary English Education in East Asia 6.研究組織

(1) 研究代表者

本田 勝久(HONDA KATSUHISA)

千葉大学・教育学部・教授 研究者番号:60362745

(2) 研究分担者

粕谷 恭子(KASUYA KYOKO)

東京学芸大学・教育学部・教授 研究者番号:40456249

建内 高昭 (TAKEUCHI TAKAAKI)

愛知教育大学・教育学部・教授 研究者番号:10300170

髙木 亜希子(TAKAGI AKIKO)

青山学院大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号:50343629